

被災児童の心のケアを 女性局幹事会被災地視察 in 宮城

9月6日、党本部女性局役員と
全国8ブロックの女性局代表者が、
東日本大震災被災地支援の一環で宮城県を視察しました。
その様子をレポートします。

三原じゅん子女性局長をはじめ
め党女性局役員、全国から岩手、
千葉、山梨、石川、三重、京都、
島根、岡山、愛媛、鹿児島的女
性局代表者、そして宮城県連女

性部役員が宮城県石巻市、大川町を訪問しました。東日本大震災以降、自民党では党本部のみならず全国の女性組織が復興支援活動を行ってまいりました。一方で風化への懸念の声も女性局内で多く寄せられ、震災から3年半半が経過する中、抱える課題に女性の視点で寄りそい、支援することを目的に、視察を実施しました。

■石巻市立大川小学校

一行は、まず石巻市立大川小学校跡地を訪れました。同所では地震発生後、72名の児童(行方不明2名含む)と10名の教員が集団避難中に北上川を遡上してきた津波により命を落とされています。到着後、地元僧侶の善意により建立された慰霊墓に

全員が焼香、慰霊碑には一行を代表して三原じゅん子女性局長が献花し、黙祷を行いました。千葉照彦石巻市立大川小学校校長、穴戸健悦石巻市教育委員会学校安全推進課長に当時の状況や、被災児童や保護者の現状について話を受けました。



北上川を遡上し、堤防を乗り越えてきた津波について説明する千葉照彦校長



三原じゅん子女性局長が慰霊碑に代表献花。全員で黙祷を捧げた



一行が検査した共同のお墓は地元僧侶の善意で建立された



今後の防災計画について意見交換も行った

石巻市の未来・防災への取り組み
過去に発生した津波の経験から、大川小学校に津波が来ることは想定されておらず、ハザードマップにも指定がありませんでした。「学校防災」には防災管理と防災教育のふたつの面があり、地域の安全の中に学校の安全が存在する。自然災害や防災に関する知識が足りなかった。防災のための人材確保に向けて、石巻市は全国で初めて学校安全推進課を設置した」と六戸健悦課長は説明されました。



千葉原校長（左手前）、六戸健悦課長（左奥）と意見交換をする三原じゅん子女性局長、熊谷大参議院議員



千葉原校長から当時の状況について説明を受ける一行。
右手奥斜面で平成16年にげげ崩れが発生。慰霊碑はこのふもとにある



被災した大川小学校校舎。津波は校舎の屋根のほとんどを覆うほどの高さであった

悲しみと向き合い、被災児童の心のケアを

大川小学校は震災発生当時、在校児童108名だったのにに対し、現在は仮設校舎で27名の児童が就学しています。「生残した児童は被災以後、多くの友人を亡くしているにもかかわらず、共通して明るく振る舞う傾向にある」と千葉校長は指摘します。これは、被災地という環境に適応する力が心で働くと同時に、亡くなった友達の名まで生

きようという気持ちを持つ一方、震災を話題にすることが敬遠され、心に溜め込むことに原因があるとのこと。千葉校長はある被災児童を例に心のケアの必要性を訴えます。その児童は、震災から一年半が経過する頃、原因不明のじんましんを発症し、治療にあたってもなかなか改善しなかったそうです。しかし、「なんでも話していいよ」という言葉をきっかけに、涙を切ったように震災当時の様

子を事細かに話したそうです。その直後、児童のじんましんの症状は治まりました。東日本大震災から3年半の月日が経過し、当時小学1年生だった児童は5年生になりました。当時はわからなかった「死」の意味を理解し、

落ち着きがなくなる、衝動的になるなど、情緒不安定になる児童も多量のことです。千葉校長は「心のケア」一層努め、悲しみとしっかり向き合い、乗り越えることが大事」と訴えます。

■女川町復興まちづくり情報館

女川町を抱える

復興と人口減少への取り組み

一行は次に、女川町に移動し、女川町復興まちづくり情報館で、須田善明女川町長の出迎えを受けました。同館は女川町の復興計画に関する情報を展示しており、町長自ら女川町の復興計画について説明をいただきました。

女川町は7割の建物が津波により崩壊、町ひとつが消失し、死者・行方不明者併せて611名が犠牲となりました。

須田町長は復興に向けた考え方として、「復興交付金」として国民の皆さまから1人当たり800円のご支援をいただいています。女川町はいわゆる「消滅自治体」であり、人口減少に歯止めがかからない復興計画では意

味が無い。将来的に人口維持ができるコンパクトシティを目指している」と説明しました。

復興計画を決定するには人材が足りなかった状況に、須田町長はUR都市機構（独立行政法人都市再生機構）との連携を模索します。同機構は被災者向け住居の確保等の支援は行ってきましたが、町の復興という事業は実績がありませんでした。しかし、須田町長の熱意に、同機構も協力を決定し、全国ではじめてパートナーシップ協定を締結しました。現在、女川町から復興計画全体の調整を行っています。

主力産業が漁業である女川町は海から離れることはできません。町を襲った津波の高さを基準に住宅地は全て高台に移転し、漁業、商業施設を低地に集約する町づくりを展開していきます。



女川町高台より望む女川湾と造成工事の様子。手前には震災当時の建築物が傾転している



傾転した建築物は震災遺構として保存する計画



復興住宅は高台に建設されている



女川町復興まちづくり事業を説明する須田善明女川町長



女川町復興まちづくり情報館にて須田善明女川町長から復興計画について説明を受ける一行

「石巻ニューゼ」(石巻日日新聞)

視察団一行は、再び石巻市内「石巻日日新聞(い)のまきび」に移動。石巻ニューゼを訪問しました。ニューゼとはフランス語で博物館を意味する「ミゼ」 と「ニュース」を合わせた言葉で、ニューズ博物館を意味します。同館では石巻市、東松島市、女川町をエリアに発行する地域紙



実際に張り出された壁新聞を前に被災地の現状について語る武内宏之館長

「石巻日日新聞(い)のまきび」しんぶん」による東日本大震災直後の被災地の様子や同紙の活動等が展示されています。武内宏之館長(当時報道部長)から被災地が現在抱える問題や地域紙が災害発生直後に果たすべき役割などについて伺いました。

石巻市を抱える心の傷

武内館長はまず、「震災以降、取材活動を通じて、被災者の PTSD(心的外傷後ストレス障害)といった「心」の問題に接する機会が多くなっていると感じている」と語りました。「石巻市内でも震災後、不登校の子どもや教育現場が荒れる傾向が見受



取材を通じて被災者の心のケアの充実を訴える武内宏之館長

けられ、心が不安定にあるのではないかと」とも指摘。阪神淡路大震災の被災者も、「18年が経つた今でも PTSDに悩んでいる例を挙げ、早急な心のケアの充実を訴えました。また、石巻市内では30〜40代の男性の自殺者も増加傾向にあり、対策が必要である」と述べました。



被災者が真に求める情報を伝えるのが地域紙の役目であると語る武内宏之館長

地域紙の果たす役割

震災直後、石巻日日新聞社屋も津波被害に遭い、輪転機が水没し、新聞の印刷が不可能となりました。その状況下において、「被災者へ生活情報や給水情報

を提供するなど、地域紙には全国紙とは異なる役割がある」との想いから、同紙は震災当日から毎日6枚、手書きの新聞を6カ所の避難所に張り出し、手紙からこの取り組みが世界から

評価されています。武内館長は「関西の地域紙などから購読者数が増えたとの連絡があった。地域紙の果たす役割が高まっているのではないかとと述べていました。

視察を終えて

三原じゅん子女性局長は「被災地で児童虐待が増加傾向にあるとの情報もある。早急に被災者、特に青少年の心のケアに努めたい。女性局が能力を挙げて取り組むべき問題であり、今回視察に参加いただいた女性局の代表者には今秋のプロック会議で報告いただき、課題を共有してまいります」と述べました。



同館には、震災で輪転機が水没し、手書きで壁新聞を作成する様子も展示されている



壁新聞は石巻市内六カ所で六日架提示された



片側2車線化の工事を行う仙台東部道路。当初、石巻と仙台をつなぐ唯一の道となった